

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第58期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日） |
| 【会社名】 | イーグル工業株式会社 |
| 【英訳名】 | EAGLE INDUSTRY CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鶴 鉄二 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝大門1丁目12番15号 |
| 【電話番号】 | 03(3438)2291(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理本部長 池田 澄男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝大門1丁目12番15号 |
| 【電話番号】 | 03(3438)2291(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理本部長 池田 澄男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第57期 第3四半期連結 累計期間 | 第58期 第3四半期連結 累計期間 | 第57期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 67,559 | 70,646 | 91,920 |
| 経常利益(百万円) | 6,739 | 4,738 | 9,142 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 3,499 | 1,974 | 4,871 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 769 | 419 | 1,834 |
| 純資産額(百万円) | 40,015 | 40,146 | 40,991 |
| 総資産額(百万円) | 96,743 | 103,187 | 103,439 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 72.04 | 40.53 | 100.26 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 36.0 | 33.9 | 34.6 |

| 回次 | 第57期 第3四半期連結 会計期間 | 第58期 第3四半期連結 会計期間 |
|----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 34.00 | 14.29 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

【自動車・建設機械業界向け事業】

新たな支配権の獲得及び株式取得の結果、アクチュエータ コンポーネンツGmbH&CO. KG他2社を連結の範囲に含めました。なお、平成23年11月1日付けでアクチュエータ コンポーネンツGmbH&CO. KGは、イーグル アクチュエータ コンポーネンツGmbH&CO. KGに商号を変更しております。

新たに会社を設立したため、イーグル インダストリー セールス (SHANGHAI) CO., LTD.他1社を連結の範囲に含めました。

また重要性が増したため、EKK セールス ヨーロッパ B.V.他1社を連結の範囲に含めました。

【一般産業機械業界向け事業】

重要性が増したため、EKK イーグル セミコン コンポーネンツINC.他1社を連結の範囲に含めました。

【船用業界向け事業】

主要な関係会社の異動はありません。

【航空宇宙業界向け事業】

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年11月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるK E M E L株式会社を、平成24年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議するとともに、平成23年11月10日付にて合併契約を締結いたしました。

(1) 結合当事企業及びその事業内容

結合当事企業 K E M E L株式会社

事業の内容 船用船尾管シール、船尾管軸受の製造・販売並びに補修工事等に付帯する業務

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、K E M E L株式会社（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

イーグル工業株式会社

(5) 合併に係る割当ての内容

K E M E L株式会社は当社の100%連結子会社であるため、本合併において株式および金銭等の交付は行いません。

(6) その他取引の概要に関する事項

K E M E L株式会社の吸収合併は、当社の船用業界向け事業の更なる事業体制強化に向けて実施するもので、具体的には、経営判断の迅速化、当社技術部門との更なる交流ならびに人材育成の強化などが期待できます。

世界的な造船業界動向が不透明ななか、より一層の顧客満足度向上および企業価値向上を実現するために当該吸収合併を実施するものです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の業況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）における経済情勢は、欧州全域に広がりを見せた財政危機問題、それに伴う通貨ユーロへの信認低下、また、これまで堅調であった中国経済の減速等景気の先行きに対する懸念が継続し不透明感が強まりました。

当社を取り巻く事業環境については、東日本大震災、タイの洪水による生産・販売面への影響、中国の金融引締政策による建設機械業界等の需要の減退、更に円高の一層の進行による採算への影響等を受け、収益環境の悪化を余儀なくされました。

このような事業環境下、当社グループは当期を初年度とする三ヵ年計画（『持続性ある成長への基礎固め』-10年後の繁栄を期して）を策定し、更なる企業価値向上実現のためグローバル規模での事業展開を行い、収益体制の拡充に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は706億46百万円（前年同期比4.6%増）、連結営業利益は45億33百万円（前年同期比31.7%減）、連結経常利益は47億38百万円（前年同期比29.7%減）、連結四半期純利益は19億74百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

自動車及び建設機械業界向け製品は、タイの洪水の影響や中国における金融引締政策の影響がありましたが、当セグメントの連結売上高は390億27百万円となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

一般産業機械業界向け製品は、半導体業界向けを中心とした国内需要減速の一方、インド・東南アジアを中心とした好調な海外需要に支えられ、当セグメントの連結売上高は204億28百万円となりました。

[船用業界向け事業]

船用業界向け製品は、船腹過剰や景気低迷による部品取替需要の減少を受けましたが、中国・韓国を中心とした新興国需要に支えられ、当セグメントの連結売上高は83億91百万円となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

航空宇宙業界向け製品は、ガスタービン発電機用製品需要増加の一方、航空機用エンジンシールの低迷を受け、当セグメントの連結売上高は27億98百万円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億22百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日) | 上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|--------------------------------|---|
| 普通株式 | 49,757,821 | 49,757,821 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 49,757,821 | 49,757,821 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|----------------------------|-------------------|--------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 | - | 49,757,821 | - | 10,490 | - | 11,337 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 119,000 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 49,299,000 | 49,299 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 339,821 | - | - |
| 発行済株式総数 | 49,757,821 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 49,299 | - |

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％） |
|------------|-------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| イーグル工業株式会社 | 東京都港区芝大門 1 - 12 - 15 | 119,000 | - | 119,000 | 0.24 |
| 計 | - | 119,000 | - | 119,000 | 0.24 |

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式は120,166株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,469 | 11,975 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,299 | 23,301 |
| 商品及び製品 | 2,818 | 3,262 |
| 仕掛品 | 5,188 | 6,151 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,890 | 3,307 |
| その他 | 2,953 | 4,085 |
| 貸倒引当金 | 187 | 216 |
| 流動資産合計 | 54,431 | 51,868 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 10,632 | 10,359 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 10,776 | 10,523 |
| その他(純額) | 5,715 | 8,468 |
| 有形固定資産合計 | 27,124 | 29,351 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,080 | 6,440 |
| その他 | 299 | 366 |
| 無形固定資産合計 | 6,379 | 6,807 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,460 | 9,066 |
| その他 | 6,141 | 6,205 |
| 貸倒引当金 | 98 | 111 |
| 投資その他の資産合計 | 15,503 | 15,159 |
| 固定資産合計 | 49,007 | 51,318 |
| 資産合計 | 103,439 | 103,187 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,314 | 5,151 |
| 短期借入金 | 14,230 | 13,460 |
| 未払法人税等 | 1,942 | 1,069 |
| 賞与引当金 | 1,654 | 1,089 |
| その他の引当金 | 126 | 89 |
| その他 | 11,760 | 13,189 |
| 流動負債合計 | 35,028 | 34,049 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 18,136 | 19,802 |
| 退職給付引当金 | 8,152 | 8,054 |
| 役員退職慰労引当金 | 97 | 100 |
| その他 | 1,031 | 1,034 |
| 固定負債合計 | 27,418 | 28,991 |
| 負債合計 | 62,447 | 63,040 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,490 | 10,490 |
| 資本剰余金 | 11,363 | 11,401 |
| 利益剰余金 | 21,320 | 22,869 |
| 自己株式 | 456 | 391 |
| 株主資本合計 | 42,718 | 44,369 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 96 | 42 |
| 為替換算調整勘定 | 7,029 | 9,428 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,933 | 9,385 |
| 少数株主持分 | 5,206 | 5,161 |
| 純資産合計 | 40,991 | 40,146 |
| 負債純資産合計 | 103,439 | 103,187 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 67,559 | 70,646 |
| 売上原価 | 50,715 | 54,154 |
| 売上総利益 | 16,844 | 16,492 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,202 | 11,958 |
| 営業利益 | 6,641 | 4,533 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 133 | 153 |
| 受取配当金 | 29 | 169 |
| 持分法による投資利益 | 746 | 893 |
| その他 | 549 | 443 |
| 営業外収益合計 | 1,458 | 1,660 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 618 | 608 |
| 為替差損 | 554 | 692 |
| その他 | 186 | 154 |
| 営業外費用合計 | 1,359 | 1,455 |
| 経常利益 | 6,739 | 4,738 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 48 | 13 |
| その他 | 89 | 1 |
| 特別利益合計 | 138 | 14 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 61 | 0 |
| 固定資産除却損 | 110 | 50 |
| その他 | 198 | 17 |
| 特別損失合計 | 370 | 69 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,508 | 4,683 |
| 法人税等 | 2,271 | 2,044 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,237 | 2,639 |
| 少数株主利益 | 738 | 665 |
| 四半期純利益 | 3,499 | 1,974 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,237 | 2,639 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9 | 53 |
| 為替換算調整勘定 | 1,971 | 2,306 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,486 | 699 |
| その他の包括利益合計 | 3,467 | 3,059 |
| 四半期包括利益 | 769 | 419 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 215 | 477 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 554 | 58 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| | |
|--|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | |
| 連結の範囲の重要な変更 | 第1四半期連結会計期間より、新たな支配権の獲得及び株式取得の結果、アクチュエータ コンポーネンツGmbH&CO. KG他2社を連結の範囲に含めております。なお、平成23年11月1日付けでアクチュエータ コンポーネンツGmbH&CO. KGは、イーグル アクチュエータ コンポーネンツGmbH&CO. KGに商号を変更しております。 また重要性が増したため、EKK セールス ヨーロッパ B.V.、EKK イーグル セミコン コンポーネンツINC.他2社を連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間より、イーグル インダストリー セールス (SHANGHAI) CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間において、イーグル ホールディングジャーマニーGmbHを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、変更後の連結子会社の数は50社であります。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|--|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | |
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

【追加情報】

| | |
|--|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | |
| 1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 | 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |
| 2. 法人税率の変更等による影響 | 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、未払法人税等は499百万円増加し、法人税等は同額増加しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) | |
|-------------------------|----------|--|----------|
| 1. 受取手形割引高 | 89百万円 | 1. 受取手形割引高 | 63百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 2,476百万円 | 受取手形裏書譲渡高 | 2,413百万円 |
| 2. | | 2. 期末日満期手形 | |
| | | 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 | |
| | | 受取手形 | 380百万円 |
| | | 受取手形譲渡高 | 54百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | |
|--|----------|--|----------|
| 減価償却費 | 3,482百万円 | 減価償却費 | 3,608百万円 |
| のれんの償却額 | 431百万円 | のれんの償却額 | 575百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 145 | 3 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 | 利益剰余金 |
| 平成22年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 223 | 4.5 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 322 | 6.5 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 | 利益剰余金 |
| 平成23年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 223 | 4.5 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月6日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 自動車・建設機械業 向け事業 | 一般産業 機械業 向け事業 | 船用業 向け事業 | 航空宇宙 業向け 事業 | 合計 | 調整額 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 |
|-----------------------|-------------------|---------------------|-------------|-------------------|--------|-------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 37,493 | 19,328 | 7,839 | 2,898 | 67,559 | - | 67,559 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 492 | 942 | 6 | - | 1,441 | 1,441 | - |
| 計 | 37,985 | 20,270 | 7,845 | 2,898 | 69,000 | 1,441 | 67,559 |
| セグメント利益又は損失() | 3,105 | 2,538 | 1,543 | 109 | 7,078 | 437 | 6,641 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 437百万円は、セグメント間取引消去 4百万円及びのれん償却 442百万円
であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 自動車・建設機械業 向け事業 | 一般産業 機械業 向け事業 | 船用業 向け事業 | 航空宇宙 業向け 事業 | 合計 | 調整額 | 四半期連 結損益計算 書計上額 |
|-----------------------|-------------------|---------------------|-------------|-------------------|--------|-------|-----------------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 39,027 | 20,428 | 8,391 | 2,798 | 70,646 | - | 70,646 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 112 | 829 | 72 | - | 1,014 | 1,014 | - |
| 計 | 39,140 | 21,257 | 8,464 | 2,798 | 71,661 | 1,014 | 70,646 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 2,013 | 1,953 | 1,250 | 93 | 5,123 | 590 | 4,533 |

（注）1. セグメント利益の調整額 590百万円は、セグメント間取引消去32百万円及びのれん償却 622百万円
であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日） | 当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日） |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 72円4銭 | 40円53銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額（百万円） | 3,499 | 1,974 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額（百万円） | 3,499 | 1,974 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 48,567 | 48,714 |

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年2月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたします。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数
1,000,000株(上限)
- (3) 取得する期間
平成24年2月2日～平成24年3月31日
- (4) 取得価額の総額
700百万円(上限)
- (5) 取得の方法
東京証券取引所における市場買付

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....223百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....4.5円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日
- (注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

イーグル工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行なった。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。